



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 阿波銀行
 コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 西 大和
 四半期報告書提出予定日 2020年1月31日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 088-623-3131

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	50,807	4.0	12,837	11.0	9,192	9.8
2019年3月期第3四半期	52,945	3.8	14,428	4.6	8,366	10.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 17,110百万円 (1,740.0%) 2019年3月期第3四半期 929百万円 (94.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	215.32	
2019年3月期第3四半期	192.63	

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,382,977	285,651	8.4
2019年3月期	3,330,769	272,331	8.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 285,651百万円 2019年3月期 271,331百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.50		22.50	
2020年3月期		22.50			
2020年3月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載してあります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,600	3.8	16,200	12.1	11,100	1.2	260.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	43,240,000 株	2019年3月期	43,240,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	628,924 株	2019年3月期	299,229 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	42,690,342 株	2019年3月期3Q	43,428,581 株

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第3四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8
3. 2020年3月期 第3四半期 決算説明資料	
(1) 損益状況(単体)	9
(2) 預金・貸出金等の状況(単体)	10
(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	12
(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況	12

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただし、3.(3)金融再生法ベースのカテゴリによる開示の記載金額、比率
 については、単位未満を四捨五入しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)の経営成績について、経常収益は、前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)において連結子会社が計上した株式等売却益の反動減から、前第3四半期連結累計期間比21億38百万円減収の508億7百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比5億47百万円減少の379億70百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比15億91百万円減益の128億37百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の100%子会社化等により前第3四半期連結累計期間比8億26百万円増益の91億92百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末(2019年3月31日)比522億円増加し、3兆3,829億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比133億円増加し、2,856億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び公金預金の増加から、前連結会計年度末比79億円増加し、2兆9,446億円となりました。

貸出金は、一般貸出金の増加などから、前連結会計年度末比443億円増加し、1兆9,437億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比40億円増加し、1兆539億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期(通期)の業績予想につきましては、2019年11月8日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	255,631	258,172
コールローン及び買入手形	5,549	2,266
買入金銭債権	1,260	1,151
商品有価証券	952	916
有価証券	1,049,832	1,053,906
貸出金	1,899,448	1,943,785
外国為替	7,008	5,205
リース債権及びリース投資資産	28,522	28,624
その他資産	45,566	48,505
有形固定資産	35,331	37,317
無形固定資産	4,143	5,011
退職給付に係る資産	6,411	6,430
繰延税金資産	213	222
支払承諾見返	8,164	8,265
貸倒引当金	△17,265	△16,805
資産の部合計	3,330,769	3,382,977
負債の部		
預金	2,755,865	2,770,013
譲渡性預金	180,878	174,668
コールマネー及び売渡手形	3,884	19,248
債券貸借取引受入担保金	27,437	22,882
借入金	38,993	53,376
外国為替	2	14
その他負債	20,346	23,032
賞与引当金	28	—
役員賞与引当金	47	35
退職給付に係る負債	506	312
役員退職慰労引当金	12	8
株式報酬引当金	58	118
睡眠預金払戻損失引当金	466	184
偶発損失引当金	962	975
繰延税金負債	18,049	21,457
再評価に係る繰延税金負債	2,732	2,730
支払承諾	8,164	8,265
負債の部合計	3,058,437	3,097,325

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,069	20,106
利益剰余金	160,069	167,330
自己株式	△1,043	△1,939
株主資本合計	202,548	208,950
その他有価証券評価差額金	65,837	73,698
繰延ヘッジ損益	△2,629	△2,379
土地再評価差額金	5,187	5,184
退職給付に係る調整累計額	387	198
その他の包括利益累計額合計	68,783	76,701
非支配株主持分	1,000	—
純資産の部合計	272,331	285,651
負債及び純資産の部合計	3,330,769	3,382,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

① 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	52,945	50,807
資金運用収益	28,658	29,320
(うち貸出金利息)	17,831	17,784
(うち有価証券利息配当金)	10,567	11,330
役務取引等収益	6,611	6,319
その他業務収益	11,192	11,269
その他経常収益	6,482	3,898
経常費用	38,517	37,970
資金調達費用	3,330	3,193
(うち預金利息)	516	735
役務取引等費用	1,128	848
その他業務費用	9,999	9,543
営業経費	20,901	21,347
その他経常費用	3,156	3,037
経常利益	14,428	12,837
特別利益	18	32
固定資産処分益	18	32
特別損失	313	72
固定資産処分損	35	39
減損損失	278	32
税金等調整前四半期純利益	14,132	12,797
法人税等	4,048	3,595
四半期純利益	10,084	9,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,718	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,366	9,192

②四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	10,084	9,202
その他の包括利益	△9,154	7,907
その他有価証券評価差額金	△9,194	7,847
繰延ヘッジ損益	△0	249
退職給付に係る調整額	40	△188
四半期包括利益	929	17,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△379	17,114
非支配株主に係る四半期包括利益	1,309	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

連結子会社であった阿波銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用につきましては、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当行は、2019年2月26日の取締役会において、当行の連結子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2019年10月1日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社阿波銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	阿波銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	銀行事務代行業

(2) 企業結合日

2019年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、阿波銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社阿波銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的に、完全子会社である阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2020年1月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 420,000株(上限) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 1,100百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2020年2月5日から2020年3月13日まで |

3. 2020年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

当第3四半期のコア業務純益は、資金利益が増益となったものの、システム投資及び本店営業部の新築移転など経費が増加したことから、前年同期比2億91百万円減益の104億30百万円となりました。

一方、経常利益及び四半期純利益は、有価証券関係損益が増益となったほか、実質与信費用が減少したことなどから、それぞれ同7億77百万円増益の114億41百万円、同8億15百万円増益の82億93百万円となりました。

なお、2020年3月期通期の業績予想に対する進捗率は概ね計画通り推移しております。

	2020年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	2019年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	前年同期比 (A)-(B)	(単位:百万円) 2020年3月期 通期業績予想 (進捗率)
経常収益	38,652	38,506	145	52,400 (73.7%)
業務粗利益(除く国債等債券関係損益)	30,910	30,421	489	
資金利益	26,145	25,322	822	
役務取引等利益	4,480	4,552	△71	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	284	546	△261	
経費(臨時処理分を除く)	20,480	19,699	780	
実質業務純益 (業務純益(一般貸倒引当金繰入前))	10,654	10,180	473	
コア業務純益	10,430	10,721	△291	15,500 (67.2%)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	8,893	10,025	△1,132	
一般貸倒引当金繰入額①	129	△236	366	
業務純益	10,524	10,417	107	
うち国債等債券関係損益②	223	△541	765	
臨時損益	917	247	670	
不良債権処理額③	2,209	2,984	△774	
個別貸倒引当金繰入額	2,039	2,650	△611	
偶発損失引当金繰入額	13	77	△63	
その他の債権売却損等	156	256	△99	
償却債権取立益④	600	572	27	
株式等関係損益⑤	2,274	2,362	△87	
その他の臨時損益	252	296	△44	
経常利益	11,441	10,664	777	15,400 (74.2%)
特別損益	3	△295	299	
四半期純利益	8,293	7,478	815	10,900 (76.0%)
有価証券関係損益(②+⑤)	2,498	1,820	677	
実質与信費用(①+③-④)	1,739	2,175	△435	

(注) 2020年3月期通期業績予想は、2019年11月8日公表数値です。

(2) 預金・貸出金等の状況(単体)

① 預金の残高

譲渡性預金を含めた預金の残高は、前年同期(2018年12月末)比で個人預金、法人預金および公金預金がそれぞれ増加したことから、同1,271億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年3月末比	2018年12月末	2019年3月末
預 金 (A)	27,746	920	138	26,825	27,608
譲渡性預金 (B)	1,789	350	△ 63	1,438	1,852
総 預 金 (A)+(B)	29,535	1,271	75	28,264	29,460
うち個人預金	19,019	451	554	18,567	18,464
うち法人預金	7,779	377	△ 420	7,402	8,200
うち公金預金	2,210	328	103	1,882	2,107

② 預かり資産の残高

預かり資産の残高は、公共債が前年同期比 39 億円減少したものの、お客さまのニーズへのきめ細かな対応に努めた結果、個人年金保険等が同 105 億円、投資信託が同 41 億円それぞれ増加したことから、同 107 億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年3月末比	2018年12月末	2019年3月末
公 共 債	328	△ 39	△ 33	367	362
投 資 信 託	801	41	3	760	798
個人年金保険等	2,305	105	40	2,200	2,264
合 計	3,435	107	10	3,328	3,425

③ 貸出金の残高

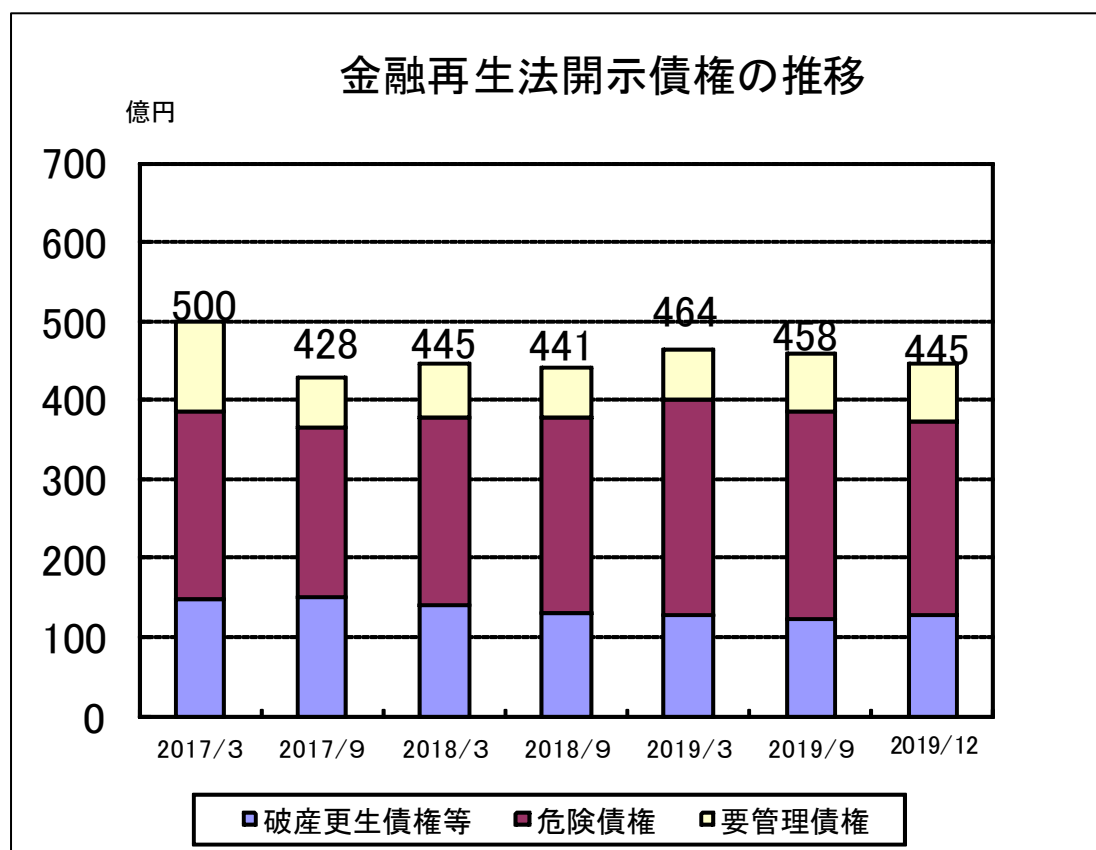
貸出金の残高は、地方公共団体等向けが前年同期比 33 億円減少したものの、中小企業向けを中心として事業性評価に基づく積極的な資金供給に努めた結果、一般貸出金が同 881 億円、個人ローンが住宅ローンを中心として同 115 億円それぞれ増加したことから、全体では同 962 億円の増加となりました。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年3月末比	2018年12月末	2019年3月末
貸出金(未残)	19,419	962	454	18,456	18,964
一 般 貸 出	14,443	881	470	13,561	13,972
地 公 体 等	1,903	△ 33	△ 83	1,937	1,987
個人ローン	3,072	115	68	2,957	3,004
うち住宅ローン	2,819	106	67	2,712	2,751

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

開示債権合計額は、前年同期比9億円増加し、445億円となりました。一方、総与信残高に占める開示債権の比率は同0.07ポイント低下し、2.26%となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年3月末比	2018年12月末	2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	127	3	△ 0	124	127
危険債権	246	△ 17	△ 28	263	274
要管理債権	72	22	9	49	63
開示債権合計	445	9	△ 20	436	464
正常債権	19,257	958	479	18,299	18,778
総与信残高	19,702	967	460	18,735	19,242
総与信残高比	2.26%	△0.07%	△ 0.15%	2.33%	2.41%



(4) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)につきましては、現在集計中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。

(5) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

「その他有価証券」の評価差額は、投資信託の価額の上昇などにより増加したことから前年同期比182億増加の1,074億円の評価益となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年3月末比	2018年12月末	2019年3月末
その他有価証券	1,074	182	110	892	964
株式	789	26	59	763	729
債券	110	△24	△34	134	144
その他	175	180	85	△5	90

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価差額は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、時価は、株式については当第3四半期連結会計期間末月1カ月の平均時価に、それ以外は当第3四半期連結会計期間末日の時価に基づいております。
2. 有価証券のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
3. なお、「満期保有目的の債券」及び「時価のある子会社・関連会社株式」の保有残高はございません。

(6) 地域への貢献及び中小企業に対する貸出金の状況

① 中小企業等貸出金残高の状況

中小企業等貸出金残高は、中小企業貸出金残高が前年同期比532億円、個人ローン残高が同115億円それぞれ増加し、全体では同647億円の増加となりました。

なお、中小企業等貸出金比率は、同0.79ポイント低下しましたが、82.44%と高い水準を維持しております。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年3月末比	2018年12月末	2019年3月末
中小企業等貸出金残高	16,009	647	306	15,362	15,702
中小企業貸出金残高	12,937	532	238	12,404	12,698
個人ローン残高	3,072	115	68	2,957	3,004
中小企業等貸出金比率	82.44%	△0.79%	△0.35%	83.23%	82.79%

② 地域別貸出金の状況

地域別貸出金の状況は、徳島県内（前年同期比 485 億円）、関西地区（同 203 億円）、徳島県以外の中四国地区（同 173 億円）及び関東地区（同 101 億円）のいずれの地区においても増加したことから、全体では同 962 億円の増加となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年3月末比	2018年12月末	2019年3月末
徳島県内	11,217	485	171	10,732	11,045
関西地区	4,127	203	139	3,923	3,987
徳島県以外の中四国地区	1,692	173	109	1,519	1,582
関東地区	2,382	101	33	2,281	2,349
合計	19,419	962	454	18,456	18,964

③ 信用保証協会付融資の状況

信用保証協会付融資残高は、前年同期比 2 億円増加し、1,048 億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)	
	2019年12月末	2018年12月末比	2019年3月末比	2018年12月末	2019年3月末
信用保証協会付融資残高	1,048	2	2	1,046	1,046

以上